

# 医療介護総合確保促進法に基づく 「平成29年度北海道計画」

A map of Hokkaido, Japan, with the island shaded in green. The text is overlaid on the map.

「北海道医療計画〔改訂版〕」（北海道地域医療構想）  
及び「北海道介護保険事業支援計画」を  
“加速”推進させるための北海道計画

平成29年9月

北海道

### 3 計画に基づき実施する事業

---

#### (1) 医療分

---

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 患者情報共有ネットワーク構築事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 58,676千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地域医療構想の実現を目指す上で、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。</p> <p>アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉔：12圏域 → ㉕：減少</p>					
事業の内容	<p>○ 病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。</p> <p>○ 津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>○ 新規ネットワーク構築数 30ネットワーク</p> <p>○ 既存ネットワークの公開型医療機関数 30施設</p> <p>○ 市町村単位のネットワーク構築数 1市町村以上</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	○ ネットワークを構築することで、患者住所地（二次医療圏内）における入院治療につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	58,676千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
基 金		国 道	19,559千円		民	19,559千円
			9,779千円			うち受託事業等(再掲)
		計	29,338千円			
その他		29,338千円				
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 456,000千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 遠隔医療促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 19,338千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地域医療構想の実現を目指す上で、限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには医療機関相互の連携が不可欠。</p> <p>アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉔：12圏域 → ㉕：減少</p>					
事業の内容	<p>○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。</p> <p>○ 都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。</p> <p>○ 離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。</p>					
アウトプット指標	<p>○ 医療機関の設備整備 ・支援をする側 2施設 ・支援を受ける側 4施設</p> <p>○ 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツール等の整備 1施設</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	○ 遠隔TVカンファレンスシステムが整備されることで、地域において専門的な治療が可能となり、患者住所地（二次医療圏内）での入院治療につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	19,338千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	0千円
基 道 計		国	8,848千円		民	8,848千円
		道	4,425千円			うち受託事業等(再掲)
		計	13,273千円			
その他		6,065千円	0千円			
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 20,800千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 64,651千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域医療構想の実現を目指す上で、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ⑳：110.2 → ㉑：105.7以下 女 ㉒：69.7 → ㉓：55.3以下						
事業の内容	○ がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。						
アウトプット指標	○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。 ・施設整備数 1施設 ・設備整備数 2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 施設・設備の整備により医療機能の向上が図られるため、アウトカム指標の進捗に寄与する。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	64,651千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	35,639千円	
基 金		国	道		17,820千円	民	0千円
			計		53,459千円		うち受託事業等(再掲)
		その他	11,192千円		0千円		
備考		H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 64,651千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4 (医療分)】 地域連携クリティカルパス整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 20,217千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道地域連携クリティカルパス運営協議会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築と在宅医療を推進することが必要。						
	アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 脳卒中 ⑳：15圏域 → ㉑21圏域 急性心筋梗塞 ㉑：8圏域 → ㉑21圏域 糖尿病 ㉑：18圏域 → ㉑21圏域						
事業の内容	○ ICTを活用した地域連携パスのシステム構築や医療機関連携の実態把握等を行い、急性期から回復期、維持期の切れ目のない適切な医療提供体制を構築。						
アウトプット指標	○ 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 11回 ○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 7回 (参加者360人程度)						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域連携パスの活用とそこに携わる医療や在宅支援、介護に携わる専門職が連携について理解し実践力がつくことで、関係機関間の連携体制の構築と患者支援における役割機能の分担がなされる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	20,217千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
		基金	国		13,478千円	民	13,478千円
			道		6,739千円		うち受託事業等(再掲)
			計		20,217千円		
		その他	0千円		0千円		
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業		【総事業費(計画期間の総額)】 164,598千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されている。						
	アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉔：12圏域 → ㉕：減少						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 設備整備事業 圏域内における後方医療機関として必要な医療機器を整備 (研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器)</li> <li>○ 医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等を派遣</li> <li>○ 研修会等開催事業 センター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催</li> </ul>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療機器整備病院数 10圏域、10病院</li> <li>○ 医療従事者派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師 9圏域、10病院 (派遣回数：2,160人)</li> <li>・看護師等 2圏域、2病院 (派遣回数：50人)</li> </ul> </li> <li>○ 研修会等開催 13圏域、14病院</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 圏域内で中核的な役割を担う地方・地域センター病院の機能を強化することで、患者住所地(二次医療圏内)における入院治療につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		164,598千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	54,866千円
		基金	国	54,866千円			民
			道	27,433千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	82,299千円			
		その他	82,299千円	0千円			
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 96,780千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 124,836千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関、地区医師会、市町村						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㊸：34.6% → ㊹：38.1%						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在宅医療実践医師が未経験の医師らとグループを組み、在宅医療のノウハウを伝達するほか、代診制や後方病床確保など負担軽減の取組を通じて、新たな在宅医療を担う医師を養成。</li> <li>○ 携帯型エコーなど訪問診療用医療機器の整備。</li> <li>○ 訪問看護ステーション不足地域での市町村による設置促進など。</li> <li>○ 二次医療圏ごとに設置した多職種連携協議会による市町村支援。</li> </ul>						
アウトプット指標	○ 在宅医療グループ制の運営		20グループ				
	○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 (訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等)		10カ所				
	○ 訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備		10カ所				
アウトカムとアウトプットの関連	各種事業を通じて在宅医療を実施する医療機関の拡大が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	124,836千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	65,724千円	
		基金	国		73,224千円	民	7,500千円
			道		36,612千円		うち受託事業等(再掲)
			計		109,836千円		
		その他	15,000千円		0千円		
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 156,593千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 17,372千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。						
	アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 (基準年からの増加分+40人) ㊸：322人 → ㊹：442人						
事業の内容	○ 医療関係者への人工呼吸器等に関する技術支援や福祉・教育関係者への研修等を通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談対応や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備。						
アウトプット指標	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1カ所 ○ 協議会の開催 2回 ○ 意見交換会又は研修会の開催 6回						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 拠点が行う様々な活動を通じて、在宅で療養できる小児等の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	17,372千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
		基金	国		11,582千円	民	11,582千円
			道		5,790千円		うち受託事業等(再掲)
			計		17,372千円		
		その他	0千円		0千円		
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8 (医療分)】 家庭看護基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,128千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増        ㊸：1,376.8人（全道平均）からの増        ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<p>○ 訪問看護人材育成推進協議会の設置 訪問看護師の人材育成体制の推進方策を検討する。</p> <p>○ 地域看護連携推進事業 地域特性に応じた看護連携を強化や知識・技術の向上を図る。</p>						
アウトプット指標	<p>○ 訪問看護推進協議会 2回開催</p> <p>○ 看護連携推進会議 26カ所で実施</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 訪問看護師人材育成の推進や看護連携に関する知識・技術の向上を図り、在宅医療、看護の基盤整備や質の高い看護職員が確保されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,128千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	752千円	
基		金	国		752千円	民	0千円
			道		376千円		うち受託事業等(再掲)
		計	1,128千円		0千円		
その他		0千円					
備考	H29事業規模（H28以前交付分を含めた基金充当額） 2,986千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.9 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業		【総事業費(計画期間の総額)】 89,740千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 精神科長期入院患者の地域移行(退院促進)と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：北海道障がい福祉計画(第4期)に掲げる指標の達成に資する。</p> <p>・長期在院者の削減率18%減(㉔→㉙) (㉔：11,834人(㉚：11,464人)→㉙：18%減)</p>						
事業の内容	<p>○ 地域移行(21圏域17拠点) 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等</li> <li>退院支援に向けた関係機関との協議会や研修会の開催等</li> </ul>						
アウトプット指標	<p>○ 地域移行拠点 17拠点(21圏域)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談等対応 延べ561人(うち、退院者数15人)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域移行に関する拠点を整備し、精神科長期入院患者への退院促進に向けた支援を行うことで、長期入院患者の削減に努める。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	89,740千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国	道		59,826千円	民	59,826千円
			計		89,740千円		うち受託事業等(再掲)
		その他	0千円		59,826千円		
備考		H29事業規模(H28以前交付分を含めた基金充当額) 95,128千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,130千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態 (BMI 18.5以下) の高齢者の割合の増加の抑制 ㉓：5.0% → ㉔：増加を抑制</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(厚生労働省告示第430号)においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向 (BMI 20以下) の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。(現状値 ㉓：5.0%、次回調査：㉔)〕</p>						
事業の内容	○ 在宅歯科医療を推進するため、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備し、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築を図る。						
アウトプット指標	<p>○ 在宅歯科医療連携室整備数 (4圏域→6圏域)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数 900件 (うち、専任相談員による事前訪問件数 720件) (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 450件)</li> <li>多職種による連携調整会議の開催件数 6回</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備することにより、要介護高齢者の口腔機能の維持を図り、低栄養状態の高齢者の増加を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	32,130千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
金		基	国		21,420千円	民	21,420千円
			道		10,710千円		うち受託事業等(再掲)
		計	32,130千円		21,420千円		
額		その他	0千円				
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 38,203千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅歯科診療機器整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 33,787千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	北海道							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態 (BMI 18.5以下) の高齢者の割合の増加の抑制 ㉓：5.0% → ㉔：増加を抑制</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(厚生労働省告示第430号)においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向 (BMI 20以下) の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。(現状値 ㉓：5.0%、次回調査：㉔)〕</p>							
事業の内容	○ 地域の歯科診療所に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。							
アウトプット指標	<p>○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域 (2 二次医療圏：南檜山、遠紋) の解消</p> <p>○ 診療機器整備補助対象施設数 22施設</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	○ 在宅歯科診療に必要な診療機器を整備し、在宅療養支援歯科診療所の届出の空白圏域を解消することにより、要介護高齢者の口腔機能の維持を図り、低栄養状態の高齢者の増加を抑制する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費	33,787千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円		
基		道	国		9,324千円	民	うち受託事業等(再掲)	9,324千円
			道		4,663千円			
		計	13,987千円					
その他		19,800千円	0千円					
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 19,800千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.12（医療分）】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業			【総事業費（計画期間の総額）】 5,813千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道薬剤師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1%						
事業の内容	○ 入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導（訪問薬剤管理指導等）の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。						
アウトプット指標	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局 650薬局 ○ 訪問薬剤管理指導実施薬局 1,000薬局						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 薬局薬剤師による在宅医療の実施により、多職種連携による地域包括ケアシステムが推進され、在宅医療を行う医療機関の増加に繋がる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		5,813千円	基金充当額 （国費）に おける 公民の別	公	0千円
		基 金	国	3,875千円			民
			道	1,938千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	5,813千円			
		その他	0千円	0千円			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅医療用衛生材料等供給体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,950千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	北海道薬剤師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	○ 在宅医療用衛生材料 (特定保険医療材料) は包装単位が大きく、多種多品目であることから、薬局における供給体制を確保するため、整備を推進することが必要。							
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㊸：34.6% → ㊹：38.1%							
事業の内容	○ 北海道薬剤師会営の地域医療支援センター薬局等に在宅医療衛生材料等の受発注システムを構築するために必要な設備整備費を支援。							
アウトプット指標	○ 医療用衛生材料等受発注管理システム整備薬局数 6 薬局							
アウトカムとアウトプットの関連	○ 薬局における衛生材料の供給を円滑に行うための体制を整備することにより、在宅医療の推進に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,950千円		基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
		基金	国	1,300千円		民	1,300千円	
			道	650千円			うち受託事業等(再掲)	
			計	1,950千円			0千円	
		その他	0千円					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 54,963千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団、医育大学						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加  ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>						
事業の内容	<p>○ 医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援</li> <li>・医師不足状況等調査の実施</li> <li>・地域医療を担う青少年育成事業の実施</li> <li>・指導医講習会の開催</li> <li>・北海道地域枠制度運営事業の実施</li> <li>・産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施</li> <li>・道外医師招聘等事業の実施</li> <li>・北海道医療対策協議会の運営（医師派遣調整）</li> </ul>						
アウトプット指標	<p>○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤17人、短期3,548日]</p> <p>○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所 (100人)]</p> <p>○指導医講習会の開催 [1回 (40人)]</p> <p>○臨床研修病院合同説明会の開催 [1回 (190人)]</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域医師連携支援センターによる総合的な対策を実施することにより地域における医師確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	54,963千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	21,226千円	
基金		国	道		18,320千円	民	15,417千円
			計		54,963千円		うち受託事業等(再掲)
		その他	0千円		0千円		
備考		H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 57,261千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.15 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 136,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加  ㉔：230.2人 → ㉕：233.6人</p>						
事業の内容	○ 医育大学に「地域医療支援センター」を設置し、医師不足地域の公的医療機関に医師派遣を行う。						
アウトプット指標	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 5人 ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 12人						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 医育大学に設置した地域医療支援センターから安定的に医師の派遣を行うことにより、地域医療の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	136,000千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	90,667千円	
基 金		国 道	国		90,667千円	民	0千円
			道		45,333千円		うち受託事業等(再掲)
		計	136,000千円		0千円		
その他		0千円					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16 (医療分)】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 343,202千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加  ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>						
事業の内容	○ 卒業後、一定期間（道内勤務9年間、うち5年間は地域勤務）の地域勤務を誓約した地域卒学生に対し、地域勤務により返還免除となる修学資金を貸付け。						
アウトプット指標	<p>○ 修学資金貸付者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 札幌医大 87人（うち新規貸付 15人）</li> <li>・ 旭川医大 93人（うち新規貸付 9人）</li> </ul> <p>○ 初期臨床研修／地域勤務者数 53人／26人</p> <p>○ キャリア形成プログラムの作成数 1本</p> <p>○ 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 卒後、一定期間の地域勤務が義務づけられていることから、医師不足地域に勤務する医師の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	343,202千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国 道	国		228,802千円	民	228,802千円
			道		114,400千円		うち受託事業等(再掲)
		計	343,202千円		0千円		
その他		0千円					
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 350,169千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.17(医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 12,025千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	北海道、医育大学							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)を全国平均値まで増加  ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>							
事業の内容	○ 本道の地域医療に興味を有する医学生等を対象に、地域医療に従事している医師や地域住民との意見交換等の学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。							
アウトプット指標	○ 地域医療実習参加学生数 240人							
アウトカムとアウトプットの関連	○ 多くの医学生等が地域医療体験実習に参加することにより、地域医療に対する理解と意欲が高まり、将来の地域勤務の促進が図られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	12,025千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	8,017千円		
		基 金	国		8,017千円	民	0千円	
			道		4,008千円		うち受託事業等(再掲)	
			計		12,025千円			
		その他	0千円			0千円		
備考	H29事業規模(H28以前交付分を含めた基金充当額) 12,242千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 総合診療医確保推進等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,873千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道、総合診療専門研修施設、日本プライマリ・ケア連合学会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 医師の偏在が続く中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加  ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>					
事業の内容	○ 総合診療領域における専門研修の受入体制の整備を図るほか、普及・啓発事業として講演会を開催することなどにより、総合診療医の養成・確保を図る。					
アウトプット指標	○ 総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） 22施設 ○ 研修会開催回数（参加学生数） 2回（30人）					
アウトカムとアウトプットの関連	○ 総合診療領域における専門研修体制の整備を図るとともに、総合診療領域を目指す医師を養成することにより、地域勤務を行う医師が確保される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	14,873千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	6,144千円
基 道		国	9,916千円		民	3,772千円
		道	4,957千円			うち受託事業等(再掲)
		計	14,873千円			
その他		千円	0千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19 (医療分)】 専攻医等確保推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,654千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、医育大学						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 新たな専門医制度において症例数の多い都市部の基幹施設へ専攻医が集中し、これまで以上に医師の地域偏在の拡大を生じさせないため、連携施設等においても専門研修を行うことができるよう取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加  ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>						
事業の内容	○ 道内の専攻医研修体制の向上に資する指導医等の移住を促進するほか、道内の専門研修受入体制に関する普及啓発事業や地域の医療機関での研修を充実させるための指導医等に対する研修会の実施などにより、専攻医の確保を図る。						
アウトプット指標	○ 道内臨床研修病院における卒後臨床研修を修了した医師の採用数 238人						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 道内の専門研修体制の整備等を行うことにより、道内で専門研修を行う専攻医が確保される。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	15,654千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	10,437千円	
基 金		国 道	国		10,437千円	民	0千円
			道		5,217千円		うち受託事業等(再掲)
		計	15,654千円		0千円		
その他		0千円	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.20（医療分）】 緊急臨時的医師派遣事業			【総事業費（計画期間の総額）】 128,811千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、(特非)北海道病院協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加  ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人</p>						
事業の内容	○ 地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。						
アウトプット指標	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 3,230日 ○ " 派遣先医療機関数 42医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 医師確保が困難な医療機関に緊急・臨時的に医師を派遣することにより、医師不足が深刻な地域の医療が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	128,811千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	0千円	
基		道	国		85,875千円	民	85,875千円
			道		42,936千円		うち受託事業等(再掲)
		計	128,811千円		0千円		
その他		0千円					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.21（医療分）】 専門研修受入促進事業			【総事業費（計画期間の総額）】 48,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道（医育大学に委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 医師の偏在による地域での医師不足が深刻なため、新専門医制度に対応した医師確保が必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加  ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>						
事業の内容	○ 新専門医制度による研修の受入促進に係る課題を整理するとともに、道立病院の医師を確保する。						
アウトプット指標	<p>医育大学に委託する各事業において、次の年間目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域医療に係る研究 各1件</li> <li>○ 研修医養成に係る研修 各1回</li> <li>○ 道立病院への医師派遣 各2人（常勤換算）</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	各委託事業で目標を達成することで、新専門医制度の課題の整理が進み、地域の医療ニーズへの対応が図られる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	48,000千円	基金充当額 （国費）に おける 公民の別	公	27,233千円	
基 金		国 道	国		27,233千円	民	0千円
			道		13,615千円		うち受託事業等(再掲)
		計	40,848千円		0千円		
その他		7,152千円	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業															
事業名	【No.22 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 647,058千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室															
事業実施主体	二次救急医療機関等															
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	○ 救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。															
	アウトカム指標：初期救急医療確保市町村割合の維持等															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>㉘</th> <th>㉙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持</td> <td>21圏域</td> <td>21圏域</td> </tr> <tr> <td>手当支給施設の産科・産婦人科医師数</td> <td>419人</td> <td>451人</td> </tr> <tr> <td>分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数</td> <td>9.25人</td> <td>9.43人</td> </tr> </tbody> </table>		項目	㉘	㉙	病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持	21圏域	21圏域	手当支給施設の産科・産婦人科医師数	419人	451人	分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	9.25人	9.43人		
項目	㉘	㉙														
病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持	21圏域	21圏域														
手当支給施設の産科・産婦人科医師数	419人	451人														
分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	9.25人	9.43人														
事業の内容	○ 救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。															
アウトプット指標	○ 救急勤務医手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] 34施設 (887人) ○ 分娩手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] 56施設 (451人) ○ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 [対象医療機関数 (支給対象助産師数)] 5施設 (29人)															
アウトカムとアウトプットの関連	○ 救急医療機関等の勤務医師、地域でお産を支える産科医、新生児医療を担当する新生児科医、産科研修医等への手当支給による処遇改善を図ることで、医療提供体制の維持・強化が図られる。															
事業に要する費用の額	金額	総事業費	647,058千円		基金充当額 (国費) における公民の別	公	39,350千円									
		基金	国	73,059千円		民	33,709千円									
			道	36,528千円			うち受託事業等(再掲)									
			計	109,587千円												
		その他	537,471千円				0千円									
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 115,365千円															

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23 (医療分)】 災害医療従事者研修等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,667千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 災害時における災害医療従事者 (DMAT 隊員) の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等では、複数チームの配置や隊員の欠員補充が急務となるなど、要員の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班要員の養成も同様に進めていくことが必要。						
	アウトカム指標：北海道DMAT 指定医療機関の維持 (すべての二次医療圏でDMAT 隊員を養成) ㊟：21医療圏						
事業の内容	○ DMAT 隊員の養成のための研修会の実施 ○ 医療救護班派遣要員の養成のための研修会の実施						
アウトプット指標	○ 本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・ DMAT 隊員 30人 (10圏域、18病院) ・ 救護班要員 60人						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 災害医療従事者 (DMAT 隊員・救護班要員) の養成を推進することにより、災害時に災害医療従事者の派遣等を行う各災害拠点病院等の体制整備、さらには各圏域における災害医療体制の強化が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,667千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	1,778千円	
		基金	国		3,112千円	民	1,334千円
			道		1,555千円		うち受託事業等(再掲)
			計		4,667千円		
		その他	0千円		0千円		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 がん検診従事者資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額) 930千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少  男 ㉔：110.2 → ㉔：105.7以下  女 ㉔：69.7 → ㉔：55.3以下</p>					
事業の内容	○ がん検診に従事する医師の資質向上のためのセミナーを開催し、検診技術の向上を図る。					
アウトプット指標	○ 平成29年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを180人受講(60人×3年) ㉔：60人					
アウトカムとアウトプットの関連	○ セミナー受講により、医療従事者の検診技術の向上が図られ、がんの早期発見、早期治療へと結びつくことで死亡率の減少が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	930千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
基 道 計		国	108千円		民	108千円
			53千円			うち受託事業等(再掲)
			161千円			0千円
その他		769千円				
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 930千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.25 (医療分)】 小児救急医療対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 507,117千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道(北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救急救命センター								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	○ 小児救急患者の医療を確保するためには、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。また、第二次医療圏単位で小児の入院医療が提供できる小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児三次救急医療体制の確保が必要。								
	アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 ○ 初期救急 (小児救急) 医療確保市町村割合 ㊟：100% ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ㊟：21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ㊟：6圏域								
事業の内容	○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。 ○ 二次医療圏単位の小児科を標榜する病院等が輪番制方式又は共同利用型病院方式により休日及び夜間の小児二次救急医療体制を整備するための運営費助成。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に対応する救命救急センターの運営費助成。								
アウトプット指標	○ 初期救急 (小児救急) 医療の研修会を実施する二次医療圏数 ※概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画 8圏域 (8か所) ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2施設								
アウトカムとアウトプットの関連	○ 初期救急 (小児救急) 医療体制を整えている179市町村の医師が研修を受講することで、初期救急 (小児救急) 医療確保市町村割合100%維持が図られる。 ○ 二次医療圏単位で広域的に輪番制方式や共同利用型病院方式を活用し休日及び夜間における小児の二次救急医療を確保することにより、地域における小児科医師等の負担軽減が図られる。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏の医療体制を整備することで、小児救急医療体制の強化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費	507,117千円		基金充当額 (国費) における公民の別	公	94,953千円		
		基金	国	109,455千円		民	14,502千円		
			道	54,728千円			うち受託事業等(再掲)	0千円	
			計	164,183千円					
		その他	342,934千円						
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 164,293千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26 (医療分)】 女性医師等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 131,798千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加  ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人</p>						
事業の内容	○ 道内での女性医師の就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度に関する相談体制の整備、病児・病後児保育の実施など働きやすい職場環境づくりを行う医療機関等を支援することにより、医師を安定的に確保する。						
アウトプット指標	○ 相談窓口の設置 4か所 (相談件数 200件) ○ 復職研修の実施 2医療機関 (復職医師数 6人) ○ 病児・病後児保育の実施 5医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 相談窓口の設置や病児・病後児保育の実施など、女性医師が働きやすい環境づくりを推進し、離職防止や復職支援を行うことなどにより、医師の安定的な確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	131,798千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	23,523千円	
基 金		国 道	国		42,006千円	民	18,483千円
			道		21,004千円		
		計	63,010千円		うち受託事業等(再掲)		
その他		68,788千円	0千円				
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 72,442千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.27(医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [未就業女性薬剤師等復職支援事業]			【総事業費(計画期間の総額)】 6,202千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道薬剤師会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に服薬指導等を行う薬局等の役割が重要であり、業務実施のため地域における薬剤師の確保が必要。								
	アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人あたり)を全国平均値まで増加 ㊸：163.6人 → ㊹：170.0人								
事業の内容	○ 未就業女性薬剤師等の復職支援のためのプログラムの実施、普及啓発								
アウトプット指標	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 10施設								
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域包括ケア体制の拠点となる医療機関、薬局の薬剤師確保が推進される。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	6,202千円		基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円		
		基 金	国	4,134千円		民	4,134千円		
			道	2,068千円			うち受託事業等(再掲)		
			計	6,202千円					
		その他	0千円				0千円		
備考	H29事業規模(H28以前交付分を含めた基金充当額) 8,439千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.28 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 632,035千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関、北海道看護協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから臨床現場で必要とされる臨床実践能力の取得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増        ㊸：1,376.8人（全道平均）からの増        ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 看護職員としての必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践の能力を取得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。						
アウトプット指標	<p>○ 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援施設数 147施設</li> <li>新人看護職員を対象とした研修受講者数 1,900人</li> <li>研修責任者等研修 5回(受講者 370人)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 新人看護職員を対象とした研修体制を整備し、看護職員の離職防止と就業定着が図られることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	632,035千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	30,246千円	
基 金		国 道	国		56,946千円	民	26,700千円
			道		28,474千円		うち受託事業等(再掲)
		計	85,420千円		3,015千円		
その他		546,615千円					
備考	H29事業規模（H28以前交付分を含めた基金充当額） 85,664千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.29 (医療分)】 看護職員等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 29,608千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道看護協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るための資質向上に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増        ㊸：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<p>○ 看護師等養成所の専任教員のキャリア（新任・中堅）に応じた研修の実施</p> <p>○ 特定分野に係る実習施設を対象とした実習指導者講習の実施</p> <p>○ 医療機関等の看護管理者を対象とした看護管理機能の向上のための研修の実施</p> <p>○ 看護教員養成講習会未受講者を対象とした研修の実施</p>						
アウトプット指標	<p>○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護教員養成講習会 1回（受講者 40人）</li> <li>・実習指導者講習会 1回（受講者 200人）</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師等養成所の看護教員並びに実習施設における実習指導者の養成・確保により基礎教育の充実が図られることで、質の高い看護師の養成・確保につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	29,608千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	0千円	
基		道	国		15,594千円	民	15,594千円
			計		7,797千円		うち受託事業等(再掲)
			計		23,391千円		
その他		6,217千円	15,594千円				
備考	H29事業規模（H28以前交付分を含めた基金充当額） 24,831千円						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.31 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,001千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (北海道助産師会に委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員 (助産師) 数の増        ㊸：29.1人 (全道平均) からの増        ※人口10万対看護職員 (助産師) 数にあっては、全道値 (H28:29.1人 (常勤換算後)) が全国値 (25.6人) を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<p>○ 助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催</p> <p>○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催</p>						
アウトプット指標	<p>○ 助産師外来実践能力向上研修 (8日間、各20人程度)</p> <p>○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会 (1回、研修参加者全員)</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 助産師外来における実践能力の向上を図り、質の高い助産師が確保されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,001千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
金額		基金	国		1,334千円	民	1,334千円
			道		667千円		うち受託事業等 (再掲)
			計		2,001千円		
		その他	0千円		1,334千円		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32 (医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,065,623千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	看護職員養成機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増        ㊦：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。						
アウトプット指標	<p>○ 看護師 [3年課程] 22施設 (1学年定員 1,090人)</p> <p>○ 看護師 [2年課程] 5施設 (1学年定員 195人)</p> <p>○ 准看護師 9施設 (1学年定員 408人)</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師等養成所の安定的な経営により、看護職員の養成・確保を図ることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	5,065,623千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	64,200千円	
基 金		国 道	国		396,578千円	民	332,378千円
			道		198,290千円		うち受託事業等(再掲)
		計	594,868千円		0千円		
その他		4,470,755千円					
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 604,872千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33 (医療分)】 地域看護職員就業促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,573千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (北海道看護協会に委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、未就業看護職員等の再就業について、取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増        ㊟：1,376.8人 (全道平均) からの増        ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値 (H28:1,376.8人 (常勤換算後))が全国値 (1,055.2人) を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<p>○ 離職看護職員相談事業 ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。</p> <p>○ 地域応援看護師確保対策事業 看護職員の確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ (短期) 就業斡旋する仕組みを構築。</p>						
アウトプット指標	<p>○ 離職看護職員届出数 1,500人</p> <p>○ 離職看護職員再就業者数 400人</p> <p>○ 地域応援ナース登録者数 10人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 離職した看護職員の届出制度の普及や地域応援ナースの登録が促進されることで、未就業看護職員の再就業につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	22,573千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
基		道	国		15,048千円	民	15,048千円
			道		7,525千円		うち受託事業等 (再掲)
			計		22,573千円		
その他		0千円	15,048千円				
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 23,396千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34 (医療分)】 地域看護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 938千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。						
	アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 Ⓒ：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。						
事業の内容	○ 高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する地磁気や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。						
アウトプット指標	○ 将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 計100人						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 高校生等を対象とした看護に関するセミナーを開催することで、学生の意識醸成が図られ、将来看護師としての就業につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	938千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	625千円	
		基金	国		625千円	民	0千円
			道		313千円		うち受託事業等(再掲)
			計		938千円		
		その他	0千円		0千円		
備考	H29事業規模（H28以前交付分を含めた基金充当額） 1,281千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 現任教育体制整備支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,613千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道自治体病院協議会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院で離職防止や就業定着を図る上で多様な現任教育への対応が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>					
事業の内容	<p>○ 看護技術強化支援体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模病院等看護支援センターの設置</li> <li>・小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催</li> </ul> <p>○ 認定看護師等コンサルテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定看護師等による技術習得のための直接的支援等の実施</li> </ul>					
アウトプット指標	<p>○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 800件</p> <p>○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 40回 (受講者数 2,000人)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	○ 小規模病院等における現任教育研修を充実させることで、看護職員の離職防止や就業定着につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	16,613千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
基 道 計		国	11,075千円		民	11,075千円
		道	5,538千円			うち受託事業等(再掲)
		計	16,613千円			
その他		0千円	0千円			
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 16,686千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.36 (医療分)】 看護師等養成所整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 425,198千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関、看護師養成所						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増        ㊟：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対して支援する。						
アウトプット指標	○ 施設整備数 1施設（定員数 50人）						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師等養成所を整備し、看護職員を養成することで、地域の看護職員の充足を図り、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	425,198千円	基金充当額 （国費）に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国 道	国		55,221千円	民	55,221千円
			道		27,611千円		うち受託事業等(再掲)
		計	82,832千円				
その他		342,366千円			0千円		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.37(医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 815,352千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。						
	アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 Ⓔ：1,376.8人(全道平均)からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H28:1,376.8人(常勤換算後))が全国値(1,055.2人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。						
事業の内容	○ 看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。						
アウトプット指標	○ 施設整備数[看護師宿舎] 3施設(居室数 12室)						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師宿舎等の施設を整備し、看護師が働きやすい環境に改善することにより看護職員の離職防止・就業定着が促進されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	815,352千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,087千円	
		基金	国		7,082千円	民	5,995千円
			道		3,541千円		うち受託事業等(再掲)
			計		10,623千円		
		その他	804,729千円		0千円		
備考	H29事業規模(H28以前交付分を含めた基金充当額) 26,011千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [薬剤師登録派遣事業]			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,266千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道薬剤師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に服薬指導等を行う薬局等の役割が重要であり、業務実施には地域における薬剤師の確保が必要。  アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人					
事業の内容	○ 薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。					
アウトプット指標	○ 職業斡旋薬剤師数 12人 ○ 薬剤師派遣カ所数 12カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域包括ケアシステムの拠点となる病院や薬局における薬剤師の確保を推進する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	12,266千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
基 道 計		国	8,177千円		民	8,177千円
		道	4,089千円			うち受託事業等(再掲)
		計	12,266千円			
その他		0千円	0千円			
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 15,748千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.39 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 14,870千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり) を全国平均値まで増加  ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>						
事業の内容	○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取り組みを支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。						
アウトプット指標	○ 勤務環境改善計画策定医療機関数 22件 ○ 月平均相談対応件数 15件 ○ 研修会開催件数 5回 (参加医療機関数 150施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援することにより、勤務環境の改善を図り医師の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	14,870千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国 道	国		9,913千円	民	9,913千円
			道		4,957千円		うち受託事業等(再掲)
		計	14,870千円		9,913千円		
その他		0千円	9,913千円				
備考	H29事業規模 (H28以前交付分を含めた基金充当額) 16,740千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.40（医療分）】 子育て看護職員等就業定着支援事業			【総事業費（計画期間の総額）】 4,053,447千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増        ㊦：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。						
アウトプット指標	○ 支援施設数 166施設 （利用医療従事者等数 4,000人程度）						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	4,053,447千円	基金充当額 （国費）に おける 公民の別	公	55,850千円	
基 金		国 道	国		329,253千円	民	273,403千円
			道		164,627千円		うち受託事業等(再掲)
		計	493,880千円		0千円		
その他		3,559,567千円					
備考	H29事業規模（H28以前交付分を含めた基金充当額） 498,312千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.4 1 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 71,212千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。							
	<p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増            ㊸：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>							
事業の内容	○ 医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。							
アウトプット指標	○ 施設整備数 1施設（利用児童の定員 40人）							
アウトカムとアウトプットの関連	○ 医療機関で病院内保育所を設置し、看護職員等の子育てしやすい環境の整備により、看護職員の離職防止と再就業が促進されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費	71,212千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	1,352千円		
		基金	国		1,352千円	民	0千円	
			道		677千円		うち受託事業等(再掲)	0千円
			計		2,029千円			
		その他	69,183千円					
備考	H29事業規模（H28以前交付分を含めた基金充当額） 2,266千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42(医療分)】 医師事務作業補助者導入支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 47,381千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)を全国平均値まで増加  ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>					
事業の内容	○ 勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援。					
アウトプット指標	○ 医師事務作業補助者の配置 19人(19医療機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	○ 医療機関における医師事務作業補助者の導入を支援することにより、勤務医の勤務環境の改善を図り医師の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	47,381千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
基 道 計		国	12,587千円		民	12,587千円
		道	6,294千円			うち受託事業等(再掲)
		計	18,881千円			
その他		28,500千円			0千円	
備考	H29事業規模(H28以前交付分を含めた基金充当額) 28,500千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.43（医療分）】 小児救急電話相談事業		【総事業費（計画期間の総額）】 26,404千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。						
	アウトカム指標：小児外来患者の受診率の減 ⑳：5.5% → ㉑：3.7% → ㉒：減						
事業の内容	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時から翌朝8時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。						
アウトプット指標	○ 小児救急電話相談件数の増（前年度からの増）㉒：14,393件 ○ 小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（15歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在 小児救急電話相談件数割合前年度からの増 ㉓：2.36% → ㉒：2.41%（0.05%増）						
アウトカムとアウトプットの関連	○ より多くの道民に北海道の小児救急電話相談事業を周知し、小児救急電話相談件数を増加させることで、第二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	26,404千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	9,992千円	
		基金	国		17,602千円	民	7,610千円
			道		8,802千円		うち受託事業等（再掲）
			計		26,404千円		
		その他	0千円		7,610千円		
備考	H29事業規模（H28以前交付分を含めた基金充当額） 26,614千円						

### **3 計画に基づき実施する事業**

---

#### **(2) 介 護 分**

**事業区分3：介護施設等の整備に関する事業**

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																											
事業名	【No.4 4 (介護分)】 介護サービス提供基盤等整備事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 2, 213, 549 千円																																										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																																											
事業実施主体	市町村、民間事業者																																											
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																																											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。 アウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数 (300床)																																											
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td></td> <td>374床 (13施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> <td></td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス</td> <td></td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td></td> <td>12施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td></td> <td>12施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td></td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td></td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td></td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td></td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td></td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 66施設 ③既存施設等の改修に対する支援 9施設				整備予定施設等			地域密着型特別養護老人ホーム		374床 (13施設)	小規模介護老人保健施設		1施設	小規模ケアハウス		1施設	認知症高齢者グループホーム		12施設	小規模多機能型居宅介護事業所		12施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所		3施設	認知症対応型デイサービスセンター		1施設	介護予防拠点		1施設	地域包括支援センター		1施設	緊急ショートステイ		1施設							
整備予定施設等																																												
地域密着型特別養護老人ホーム		374床 (13施設)																																										
小規模介護老人保健施設		1施設																																										
小規模ケアハウス		1施設																																										
認知症高齢者グループホーム		12施設																																										
小規模多機能型居宅介護事業所		12施設																																										
看護小規模多機能型居宅介護事業所		3施設																																										
認知症対応型デイサービスセンター		1施設																																										
介護予防拠点		1施設																																										
地域包括支援センター		1施設																																										
緊急ショートステイ		1施設																																										
アウトプット指標	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">サービスの種類</th> <th>H25</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>(人/月)</td> <td>669</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護</td> <td>(人/月)</td> <td>309</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>(回/月)</td> <td>21,979</td> <td>25,895</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>(人/月)</td> <td>3,871</td> <td>6,179</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>(人)</td> <td>14,215</td> <td>15,854</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護</td> <td>(人)</td> <td>645</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>(人)</td> <td>1,778</td> <td>2,840</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>(人/月)</td> <td>199</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護</td> <td>(回/月)</td> <td>—</td> <td>132,301</td> </tr> </tbody> </table> ※第6期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。				サービスの種類		H25	H29	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	669	3,864	夜間対応型訪問介護	(人/月)	309	320	認知症対応型通所介護	(回/月)	21,979	25,895	小規模多機能型居宅介護	(人/月)	3,871	6,179	認知症高齢者グループホーム	(人)	14,215	15,854	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	645	888	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	1,778	2,840	看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	199	940	地域密着型通所介護	(回/月)	—	132,301
サービスの種類		H25	H29																																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	669	3,864																																									
夜間対応型訪問介護	(人/月)	309	320																																									
認知症対応型通所介護	(回/月)	21,979	25,895																																									
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	3,871	6,179																																									
認知症高齢者グループホーム	(人)	14,215	15,854																																									
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	645	888																																									
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	1,778	2,840																																									
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	199	940																																									
地域密着型通所介護	(回/月)	—	132,301																																									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数を増とする。																																											
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金 国 (A) 道 (B)	その他 (C)																																								
	①地域密着型サービス施設等の整備	686,251千円	457,501千円 228,750千円	千円																																								
	②施設等の開設・設置に必要な経費	735,014千円	490,009千円 245,005千円	千円																																								
	③既存施設等の改修	792,284千円	528,189千円 264,095千円	千円																																								
	金	総事業費 2,213,549千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公 30,387千円																																								
	基	国 1,475,699千円		民 1,445,312千円																																								
	金	道 737,850千円																																										
	計	2,213,549千円			うち受託事業等(再掲)																																							
	額	その他 千円		千円																																								
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 4,675,384千円																																											

**事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業**

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No. 4 5 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会) ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 106 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業の実施主体	北海道				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。 アウトカム指標：第6期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度末の需給ギャップ700人の改善)				
事業の内容	○ 関係行政機関、関係団体 (介護事業者、職能、養成施設、教育等) と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。 ○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。				
アウトプット指標	○ 協議会の開催 (3回) ○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、今後の導入を検討する。				
アウトカムとアウトプットの関連	協議会において、道内の人材確保に関する課題や必要な支援策等のニーズの把握に努め、その対応を協議するとともに、施策や取組の連携を図るなどして、総合的に介護人材確保対策を推進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 106	公	(千円) 72
	基金	国 (A)	(千円) 72	民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 35		
		計 (A+B)	(千円) 106		
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 815 千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.46 (介護分)】 介護のしごと魅力アップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,527 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護福祉士などの養成施設等							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。							
	アウトカム指標：事業参加者数（延べ4,000人）							
事業の内容	○ 介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。							
アウトプット指標	○ 補助事業者数（23団体）							
アウトカムとアウトプットの関連	補助事業者が実施するイメージアップ等の活動により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		39,527		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		26,351
			計(A+B)			(千円)		39,527
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 46,000 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.47 (介護分)】 次世代の担い手育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。							
	アウトカム指標：参加児童・生徒数（延べ2,000人）							
事業の内容	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。							
アウトプット指標	○ アドバイザー派遣学校数（50校）							
アウトカムとアウトプットの関連	小・中学校等で講習会や体験学習等の授業を行うことにより、参加児童への介護に関する理解等の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,300		867		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			433		0
			計(A+B)			1,300		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 3,068千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.48 (介護分)】 介護のしごと普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,064 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室									
事業の実施主体	北海道 (一部事業者に委託)									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。									
	アウトカム指標：参加者数400人									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職にあるマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護普及啓発イベントを開催する。</li> <li>○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布、幅広く広報を実施する。</li> <li>○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学等を実施する。</li> </ul>									
アウトプット指標	○ 普及啓発イベント等の実施 (札幌会場及び地方2会場にて実施)									
アウトカムとアウトプットの関連	普及啓発イベントを実施することにより、イベント参加者の介護に関する理解促進やマイナスイメージの払拭を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)			
		(A+B+C)		19,064			240			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			12,469
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	12,469							
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 19,740 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.49 (介護分)】 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業 (普及事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,214 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、広域分散・積雪寒冷の地域特性から、施設・居住系サービスのニーズが高いが、特養待機者が多数存在する中、今後、在宅の中重度要介護者に対応可能な介護サービスの普及を図る必要がある。							
	アウトカム指標：説明会参加者 1,000人							
事業の内容	○ 小規模多機能型居宅介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の両サービスの普及が進まない理由として、地域住民をはじめ、市町村、ケアマネージャーの理解不足があるとされており、両サービスの魅力について、説明会を実施する。							
アウトプット指標	○ 普及促進説明会の開催 (全道14か所)							
アウトカムとアウトプットの関連	○ 説明会を実施することにより、地域住民等における小規模多機能型居宅介護事業所等に対する理解が進み、サービス利用のニーズを高め、両サービスの普及を図ることで介護職員の増加が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		10,214		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			3,405		6,809
			計 (A+B)			(千円)		10,214
その他 (C)		(千円)	6,809	(千円)				
備 考	H29 事業規模 10,214 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.50 (介護分)】 職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,159千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。								
	アウトカム指標： 職場体験によりイメージが変わった参加者50%								
事業の内容	○ 介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。								
アウトプット指標	○ 職場体験者数 (100人)								
アウトカムとアウトプットの関連	実際の職場を体験することにより、参加者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		7,159			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			4,773
			計(A+B)			(千円)			7,159
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 4,773					
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 8,686千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業								
事業名	【No.5 1 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (住民主体の活動の充実・アクティブシニアの活躍支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,916 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。								
	アウトカム指標：要介護認定率の減少								
事業の内容	住民主体の通いの場や生活支援サービスなどの自発的な活動が継続的に拡大するよう、プロジェクトチームを設置し、通いの場を立ち上げる戦略会議や特別養護老人ホーム等による研修の実施など、広域的な支援を行う。また、生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。								
アウトプット指標	○住民主体の通いの場の構築数 1か所×8市町村=8か所 ○住民主体の生活支援の構築数 1か所×14振興局=14か所 ○高齢者向けのセミナー参加人数 150人×14か所=2,100人								
アウトカムとアウトプットの関連	住民主体の通いの場等が増加することにより、地域の高齢者の介護予防が図られ、要介護認定率の減少を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		11,916			4,323		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			3,621
			計(A+B)			(千円)			
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	3,621			
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 15,088 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.52 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業 (補助) ※障がい者介護技能習得支援事業 (委託)				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,347 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道 (事業者に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとする必要がある。								
	アウトカム指標：研修修了者の80%の介護分野での就業								
事業の内容	○ 介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○ 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。								
アウトプット指標	○ 初任者研修修了者 (300人) ○ 障がい者の初任者研修修了者 (60人)								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センター・バンク及び障害者就業・生活支援センター等の支援により、初任者研修修了者の介護分野での就業を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		26,347			210		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			17,355
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		8,772					
備考	H29 事業規模 27,351 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.53(介護分)】 福祉人材センター運営事業費(福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 50,366千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道(社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。								
	アウトカム指標：紹介就職数(143人)								
事業の内容	○ 介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。								
アウトプット指標	○ 合同就職説明会の実施(7回)								
アウトカムとアウトプットの関連	合同就職説明会の実施やキャリア支援専門員の活動を通じてマッチング機能を強化することにより、紹介就職数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				50,366			0		
		基金	国(A)			(千円)	注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			33,577
			計(A+B)			(千円)			
		50,366		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)			33,577				
備考	H29事業規模(H28交付分を含めた基金充当額) 50,553千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.54 (介護分)】 地域人材を活用した労働環境改善促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,503 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護事業者団体等							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。							
	アウトカム指標：地域の多様な人材層に応じたマッチングに取り組む介護事業所等 (18事業所)							
事業の内容	○介護事業者団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させ、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。							
アウトプット指標	○ 補助事業者数 (3団体)							
アウトカムとアウトプットの関連	直接介助以外の補助業務に地域の多様な人材を活用することにより、介護事業所における労働環境の整備・改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		25,503		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			8,501		17,002
			計 (A+B)			25,503		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	(千円)					
備考	H29 事業規模 25,503 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.55 (介護分)】 キャリアパス支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,674 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	介護事業所等								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。								
	アウトカム指標：研修会参加者数（16,000人）								
事業の内容	○ 就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修								
アウトプット指標	○ 研修会の実施（400回）								
アウトカムとアウトプットの関連	多様なニーズに応じた研修の実施により、研修参加者の資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		24,674			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			16,449
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 54,150 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)								
事業名	【No. 5 6 (介護分)】 介護職員等のたん吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,066 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (一部委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。								
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者証交付数 450人								
事業の内容	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。								
アウトプット指標	○ 実習指導者事前講習 20人/所×4か所= 80人 ○ 都道府県研修・実習 75人/所×6か所= 450人 ○ フォローアップ研修 45人/所×2か所= 90人								
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護職員等のたん吸引等研修事業を実施することにより、認定行為業務従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		30,066			541		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			19,503
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	19,503			
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 30,899 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (その1)							
事業名	【No.57 (介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,507 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。							
	アウトカム指標：医療に関する知識を習得した介護関係職員の増加							
事業の内容	介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。							
アウトプット指標	事業所数 50 事業所							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護関係職員が医療に関する知識を習得し、医療と介護の連携が推進されるよう研修を実施し、介護関係職員の資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		11,507		1,625		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		6,046
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 22,837 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (その3)								
事業名	【No. 5 8 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員 OJT 事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,730 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北 空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留 萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (一部委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニー ズ	質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所 では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互 研鑽し、資質向上を図る体制が必要。								
	アウトカム指標：ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を 習得した介護支援専門員の増加								
事業の内容	小規模の居宅支援事業所等において、OJT の機会が十分ではな い 介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポー ト・同行して、指導・支援を行う研修を一部委託して実施する。								
アウトプット指標	○初回集合研修 10人×10圏域=100人 ○同行型実地指導 10人×10圏域=100人 ○最終日集合研修 10人×10圏域=100人								
アウトカムとアウトプット の関連	質の高いケアマネジメントに必要な知識・技能を習得するた めに計画的に研修を実施し、業務に必要な知識・技能を習得した介 護支援専門員の人材育成を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		6,730			697		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,790
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	3,790						
備 考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 8,960 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.59 (介護分)】 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業 (実地研修事業・運営アドバイザー派遣事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,834 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、小規模介護事業者も多く、面積の広さ等から、個々のサービスに特化した研修等の受講の機会が十分に得られていないことから、質の向上につながる研修の場を設ける必要がある。</p> <p>アウトカム指標：専門的な技術等を習得した職員の増加</p>						
事業の内容	<p>○ 小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型サービスを始めて間もない事業者や、今後、実施を予定している事業者の中堅職員等を、先進的な取組等を行う事業者にて受け入れ、必要な知識やより高度・専門的な技術等を修得するための研修を実地で行う。</p> <p>また、両サービスを実施する事業者 (主に過疎地域) に対し、運営アドバイザーを派遣し、専門的な技術等について指導する。</p>						
アウトプット指標	<p>○ 実地研修の開催 24事業所</p> <p>○ アドバイザー派遣 延べ24事業所</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 中堅職員等を対象とした専門的な研修を実施することにより小規模多機能型居宅介護事業所等の職員の技術向上が図られるとともに、事業者間の共同による人材育成整備にもつながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,834	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 13,889	民	(千円) 13,889	
			都道府県 (B)	(千円) 6,945		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 13,889
			計 (A+B)	(千円) 20,834			
			その他 (C)	(千円)			
備考	H29 事業規模 20,834 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.60 (介護分)】 介護事業者協同化促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,435 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北 空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留 萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニー ズ	経営基盤が脆弱で小規模の介護事業所では、従事者の確保や育 成が困難であり、魅力ある職場として評価・選択されるための支 援が必要。								
	アウトカム指標：介護従事者の人材確保・資質向上を行う事業所 の増加								
事業の内容	介護事業を行う事業協同組合設立の促進・立上支援を行い、協 同化のメリットによる働きやすい職場環境を提供することによ り、介護従事者の人材確保・資質向上を図る。								
アウトプット指標	事業協同組合を設立する事業所（4組合）								
アウトカムとアウトプット の関連	説明会の開催により、事業協同組合の設立を働きかけ、研修の 実施や物品の共同購入等、協同化のメリットを活かした働きやす い職場環境を実現し、介護従事者の人材確保・資質向上を図る。								
事業に要する費用の額 0	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民   うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		(A+B+C)		8,435			(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	5,623	
			都道府県 (B)				(千円)		5,623
			計 (A+ B)				(千円)		
8,435		(千円)							
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備 考	H29 事業規模 8,435 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.6 1 (介護分)】 ICT活用促進に関する研修支援事業 (介護情報共有システム普及事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室									
事業の実施主体	北海道介護支援専門員協会									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	○ 介護現場においてICTの活用が進んでないことから、ICTを導入することにより、書類作成の手間を減らして残業を大幅に削減し、介護に専念できるような勤務環境の改善が必要。									
	アウトカム指標：請求従事時間数の縮減 一人月3時間									
事業の内容	○ 地域包括支援センターと介護サービス事業所等との間で、サービス提供利用票をICTにより共有化するシステムを活用することにより、事務処理負荷を軽減し、サービスの質の向上にリソースを振り向けられる環境を構築するとともに、介護事業所の管理者等に向けた活用方法に関する研修を実施し、理解促進を図る。									
アウトプット指標	○ 地域包括支援センター 1か所 ○ 介護事業所 1か所 ○ 研修会実施回数 3回									
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域包括支援センターや介護事業所のケアプラン作成にICTを導入することにより、請求に従事する時間数の縮減を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,000			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			(千円)
			計(A+B)				(千円)			2,667
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (千円)	0					
備考	H29 事業規模 4,000 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.62 (介護分)】 介護ロボット普及推進に関する研修支援事業 (出前方式・センター方式)				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,857千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	介護施設等								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人材の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の離職率を低減することが求められる。								
	アウトカム指標：道内における直近3年間の介護職員の離職率 (H25:18.5%、H26: 18.5%、H27:20.1%)								
事業の内容	<p>① 介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与(2ヶ月間)し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する</p> <p>② 道内の介護施設等を指定公開事業所に位置づけ、導入機器を中心とした介護ロボットの視察・見学の受入れを行い、視察・見学者への講習会を開催する。</p> <p>③ 道内の各管内において介護事業所の管理者等に対する移動公開事業及び講習会を開催し、機器の普及を推進する。</p> <p>※ ①～③のいずれについても使用者の評価内容を製造元にフィードバックする。</p>								
アウトプット指標	①24事業所、②3機種、③3箇所								
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの普及促進に関する研修を支援し、活用機会を充実させ、施設等における機器の導入を促進することで、介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化を図り、離職率の低減に資する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				13,857			227		
		基金	国 (A)			(千円)	における公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			9,011
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0		9,011				
備考	H29 事業規模 13,857千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.63 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 904 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。							
	アウトカム指標：講習会参加者数 (250人)							
事業の内容	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する							
アウトプット指標	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 実施回数 (2回) ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 実施回数 (6回)							
アウトカムとアウトプットの関連	就職支援講習会及び再就職支援講習会を実施することにより、潜在有資格者等の掘り起こしを図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)	603				
備 考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 1,003 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.64 (介護分)】 離職した介護福祉士等の再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,565千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。							
	アウトカム指標:説明会へ参加した介護事業所数(160事業所)							
事業の内容	○ 福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。							
アウトプット指標	○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明会(6箇所)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所向けの説明会を開催し、離職届出制度の周知・普及を図り、介護福祉士等が離職時した際の届出の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		13,565		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		9,043
			計(A+B)			(千円)		9,043
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 9,043				
備考	H29 事業規模 13,565千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.65 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,337千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。							
	アウトカム指標：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。							
事業の内容	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。							
アウトプット指標	○ 開設者 道：30人/回×3回=90人、 ○ 管理者 道：60人/回×4回=240人、 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回=160人、 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 介護指導者新カリキュラム対応フォローアップ研修 道：40人、札幌市：32人							
アウトカムとアウトプットの関連	業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術と、それを実践する際の考え方等を身につけるための研修を計画的に実施することにより、認知症介護に携わる介護人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		4,337		984		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,907
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	1,907			
備考	H29事業規模 (H28交付分を含めた基金充当額) 4,800千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.66 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議)				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,163 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。</li> <li>○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。</li> <li>○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施する。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ かかりつけ医 道：100人/回×1回=100人 札幌市：100人/回×1回=100人</li> <li>○ 看護職員 道：100/回×2回=200人</li> <li>○ サポート医 道：10人、札幌市：7人</li> <li>○ 医療従事者 道：100人/所×1か所=100人 札幌市：200人/所×1か所=200人</li> <li>○ フォローアップ研修 道：302人/所×1か所=302人 200人/所×1か所=200人 札幌市：100人/所×1か所=100人</li> <li>○ 初期集中支援チーム員研修 24人</li> <li>○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人 1か所：179人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修等を計画的に実施することにより、認知症を理解し適切な対応ができる人材の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,163	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,517
	基金	国 (A)	(千円) 8,775		民	(千円) 4,258
		都道府県 (B)	(千円) 4,388			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 4,258
		計 (A+B)	(千円) 13,163			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 12,472 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.67 (介護分)】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,985千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。 アウトカム指標：低栄養状態（BMI18.5以下）である高齢者の割合の増加抑制（◎：5.0%） （国では、「BMI20以下」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の1つとしており、道では、これを参考として、「BMI18.5以下」の指標を設定し、低栄養状態の高齢者の割合の増加抑制を目指している。）							
事業の内容	居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。							
アウトプット指標	6圏域（3次医療圏ごとに1圏域）において研修を開催する。 受講者数 180人（◎：5圏域138人）							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の知識を習得した歯科医師の増加により、要介護高齢者の口腔機能の維持が図られ、低栄養状態の高齢者の増加抑制が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,985		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			995		1,990
			計(A+B)			(千円)		2,985
その他(C)		(千円)	0	1,990				
備考	H28まで医療分の事業として執行 H29事業規模 2,985千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.68 (介護分)】 薬剤師認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,826 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。</li> <li>・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。</li> </ul>							
	アウトカム指標：認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加							
事業の内容	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。							
アウトプット指標	<input type="checkbox"/> 6地域で研修会を開催 <input type="checkbox"/> 受講者数 260人							
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得することにより、認知症を理解し適切な対応が可能な人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金						0
		国 (A)		(千円)				
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				2,551
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
			0			2,551		
備考	H29 事業規模 3,826 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.69 (介護分)】 地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修・地域ケア会議活動支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,594千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業への対応や、地域ケア会議の実施方法や持続的な会議運営体制の構築及び各市町村の地域課題の把握及び検討の手法の確立が必要。							
	アウトカム指標：地域ケア会議に求められている5つの機能全て満たしている市町村							
事業の内容	○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。							
アウトプット指標	○センター職員研修 受講者数 50名×15ヶ所=750名 ○地域ケア会議活動支援事業 (道事業) 広域支援員、専門職の派遣：14ヶ所×40回/年=560回 広域的な地域ケア会議の開催：14ヶ所×3回/年=42回							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議に関して市町村へ支援を行うことで、地域ケア会議開催の課題を解消する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 5,720		
		基金	国 (A)		(千円) 10,396	民	(千円) 4,676	
			都道府県 (B)		(千円) 5,198		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 4,676
			計 (A+B)		(千円) 15,594			
		その他 (C)	(千円)					
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 28,510千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 70 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (生活支援コーディネーター養成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,777 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	全市町村において、生活支援体制整備事業の実施が義務づけられた。							
	アウトカム指標：全市町村実施							
事業の内容	市町村が生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の取組を行うことができるよう研修等を実施する。							
アウトプット指標	○コーディネーター研修 294名 (日常生活圏域) ○コーディネーター意見交換会 294名 (日常生活圏域) ○生活支援体制市町村支援 3市町村×3回×14か所=126回							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の研修等を実施し、生活支援体制整備事業に携わる人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,777		1,851		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 6,694 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 7 1 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 62,233 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (委託)、市町村 (補助)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。							
	アウトカム指標：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加。							
事業の内容	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修で活用する実践事例集の作成及び普及を一部委託して実施する。							
アウトプット指標	○ 権利擁護人材養成事業 (市町村事業) 300人 ○ フォローアップ研修プログラム説明会 (道事業) = 300人							
アウトカムとアウトプットの 関連	身上監護等の支援を行う市民後見人等の養成研修を実施することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		62,233			40,773	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		716
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
				0			716	
備 考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 65,025 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業							
事業名	【No. 7 2 (介護分)】 地域リハビリテーション指導者育成等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,492 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。							
	アウトカム指標：要介護者数 302,000 人 (H27)							
事業の内容	リハビリテーション専門職等が市町村の地域ケア会議や介護予防等事業の指導に関する知識と技術を習得できるよう研修等を委託して実施する。							
アウトプット指標	研修に参加するリハビリテーション専門職数 950 人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講したリハビリテーション専門職の地域ケア会議や介護予防事業への参画により、市町村の効果的な介護予防事業が推進され、新たに要介護状態となる高齢者の減少が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		6,492		247		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,081
			計 (A+B)			(千円)		6,492
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 4,081				
備考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 7,316 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)								
事業名	【No.73 (介護分)】 ICT活用促進事業 (展示説明会)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,212 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (一部委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護サービス需要の増加が見込まれる中、必要な介護サービスを支える介護人材を確保していくため、ICTの活用等による介護分野の生産性の向上が必要。								
	アウトカム指標：展示説明会参加者数 (150人)								
事業の内容	○ 事務作業の軽減やリアルタイムでの情報入力など業務の効率化を図るため、ICT機器等の導入が進んでいない訪問介護事業所等への普及事業を実施。								
アウトプット指標	展示説明会の実施回数 (5回)								
アウトカムとアウトプットの関連	展示説明会に参加することにより、ICT機器等を体験してもらい、操作方法や職員の負担軽減等について直接知ることができる環境をつくる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,212			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,141
			計 (A+B)			(千円)			3,212
その他 (C)		(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	808			
備考	H29 事業規模 3,212 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 7 4 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,201 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室									
事業の実施主体	北海道 (公益財団法人介護労働安定センターに委託)									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。									
	アウトカム指標：社会保険労務士による支援事業所数 30件									
事業の内容	○ 労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。									
アウトプット指標	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数 (200回)									
アウトカムとアウトプットの関連	環境改善等支援専門員の相談対応で、より専門的な支援が必要な事業所に対して、社会保険労務士による職場環境の改善を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		12,201			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			8,134
			計 (A+B)				(千円)			8,134
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 8,134						
備 考	H29 事業規模 (H28 交付分を含めた基金充当額) 13,508 千円									